

令和7年度

公益社団法人 伊勢市観光協会

事業計画書

公益社団法人伊勢市観光協会
令和7年度 事業計画

令和6年4月に陛下よりの御聴許を賜り、伊勢市は令和15年の遷御へ向けていよいよ動き始めました。令和7年度には、御用材伐採の安全を祈願する「山口祭」を遷宮諸祭の皮切りとし、御用材を伝統技法で伐り出す「御杣山始祭（みそまはじめさい）」、そして伐り出された御神木を伊勢で奉迎及び奉曳をする「御樋代木（みひしろぎ）奉迎奉曳行事」が予定されております。神宮式年遷宮は、伊勢市観光においては飛躍の機会であり、当会におきましても令和8年、9年と行われる「お木曳行事」、そして令和15年の「お白石持行事」へ向け、情報発信と民俗行事遂行へ向け体制を整えてまいります。

情報発信部会、おもてなし行事部会、青年部会においては、各担当事業を遂行し、中期政策検討部会は引き続き協会運営や地域DMOとしての観光地域経営について伊勢市、伊勢商工会議所等と共に協議を進めます。日本観光祈願祭実行委員会においては、全国を視野に入れた日本観光祈願祭の催行と観光交流伊勢会議のあり方について協議を進めます。

前述のように、本年度は伊勢市の観光にとって重要な一年であると考えており、地域観光協会としての役割を果たしていきます。

会員の皆様におかれましては、協会事業へのご理解とご協力を宜しくお願い致します。

公益社団法人伊勢市観光協会
会長 濱田 典保

<公益目的事業－旅客誘致事業>

1 広報宣伝事業（情報発信部会）※括弧内は、事業を中心的に推進していく部署です

SNS 等の発達により、情報が場所にとらわれることが無くなっていく現況において、インターネットを介した情報発信の重要度が今まで以上に高くなっております。当会は、伊勢の知名度をさらに高め、多様化している国内外観光客のニーズに対応でき、オンタイムの観光情報を提供できるホームページを目指しています。また、SNS（Social Networking Service、コミュニティ型の会員制のサービス）ごとの特性を活かした発信内容、形態で情報発信を行っていきます。

恒例行事となっている日本観光祈願祭は継続を基本とし、観光交流・伊勢会議は、観光交流伊勢会議実行委員会において開催方式などの検討を行い、今年度は昨年度招待地域の関西圏及び中部圏から拡大をしていきたいと考えております。

伊勢観光御師及び伊勢観光大使事業においては、あらたな情報発信ネットワークとして、伊勢結人（いせゆいと）制度を立ち上げその運営を始めます。あわせて新制度の展開についても協議を重ねます。

観光 PR 事業においては、首都圏、北海道での現地観光 PR イベントを行います。

外国人観光客誘客事業に関しましては、昨年度に引き続き海外での現地 PR を予定しております。さらに国内でのランドオペレーター（インバウンド旅行者の現地手配を受ける会社）との商談会等も活用し情報発信を続けます。

広報宣伝事業におきましては次の事業を行います。

1. ホームページ等、インターネットを利用した観光情報提供（情報発信部会）
2. SNS 等を活用した観光情報提供（情報発信部会・青年部）
3. 観光案内所及び観光サービスセンターにおける観光情報提供（情報発信部会・おもてなし行事部会・中期政策検討部会）
4. 行政との観光パンフレットの協働作成及び配布事業（情報発信部会）
5. 観光物産展と連動した PR 誘客活動（情報発信部会・青年部）
6. マスメディアへの資料提供、取材協力、並びに宣伝活動（事務局）
7. 伊勢結人制度を活用した口コミ等による情報発信の強化（情報発信部会）
8. 第 58 回日本観光祈願祭の開催（日本観光祈願祭実行委員会）
9. 外国人観光客への PR 事業（情報発信部会）
10. 開花情報配信事業（情報発信部会）
11. チャージスポット表示部による情報発信（情報発信部会）
12. その他広報宣伝事業

2 観光客の誘致接遇事業（情報発信部会、おもてなし行事部、青年部）

伊勢市、伊勢商工会議所、伊勢志摩観光コンベンション機構など各関係団体と協働体制をとり、旅客誘致やおもてなし事業を企画推進していきます。

おもてなし研修については、伊勢のおもてなし促進に資する研修を行ってまいりましたが、令和7年度も伊勢のおもてなし力を高める研修を検討し、実施します。

観光案内については、令和4年12月にリモート案内機能を導入したことで、御遷宮に向けてフレキシブルに案内機能を移動増設することが可能となり、また非接触での案内となることから感染症に強い案内機能となりました。目前に控えるお木曳の際に効果的な案内機能の提供ができるように進めていきます。

レンタサイクル事業に関しては、シティサイクル、電動アシスト自転車及びE-Bikeの運用を行い、OTAの活用、旅行商品への展開など更なる利用促進を図ります。また、近畿日本鉄道株式会社が運営するシェアサイクル「ハローサイクリング」事業にも協力をしていきます。

ガイド事業に関しては、令和5年4月からお伊勢さん観光ガイドの会の受付事務のシステム化を行いました。また、先進事例を参考に地域で稼ぐ効果的なガイド事業を検討するとともに、崇高な理念のもとボランティアで活動するお伊勢さん観光ガイドの会の支援も継続していきます。

外国人誘客（インバウンド）事業では、再始動を始めたインバウンドに鑑み、インバウンド委員会を中心に海外への情報発信・誘客を行います。今年度は北米での現地PRを実施する予定です。また、インバウンド観光客の受け入れ環境整備として、英語対応や英語での体験プランなどについて検討していきます。新たな映像による情報発信の形として、伊勢を外国人によって外国人の為に深掘りするアーカイブ映像を作成し公開を目指します。

手荷物事業では、全体的な利用促進を図ると共に、円滑な運営をめざします。また、令和15年の神宮式年遷宮に向けて増加する手荷物に対応する手荷物預所の体制作りを検討していきます。

観光客の誘致接遇事業におきましては次の事業を行います。

1. レンタサイクル事業（青年部）
2. 観光案内所及び観光サービスセンターにおける観光案内（おもてなし行事部、情報発信部会、中期政策検討部会）
3. ガイド事業（おもてなし行事部）
4. 各種大会等の誘致接遇協力（おもてなし行事部）
5. 歓迎塔、歓迎看板等の設置（事務局）
6. 伝統芸能振興協力（事務局）
7. 外国人観光客誘致事業（情報発信部会、インバウンド委員会）
8. 行政並び関係機関との次期御遷宮へ向けた協働事業（おもてなし行事部、情報発信部会、中期政策検討部会、青年部）

9. 伊勢市駅手荷物預かり所、外宮前観光サービスセンター、二見浦観光案内所における手荷物預り事業（中期政策検討部会）
10. 伊勢市駅手荷物預かり所における手荷物ホテル配送事業（中期政策検討部会）
11. チャージスポットによるモバイルバッテリー貸出、設置管理（情報発信部会）
12. その他誘致接遇事業

3 企画調査事業（情報発信部会、おもてなし行事部、青年部、中期政策検討部会）

国・県・市の各関係機関から観光政策に関わる情報を取り入れ、観光に関する動向の調査・研究を行い、この地域における観光誘致事業のあり方を考察し、地域が活性化する観光地づくりの研究を行います。

以上の目的を達成するために次の事業を行います。

1. 活性化する観光地づくりの調査・研究（情報発信部会、中期政策検討部会）
2. 伊勢結人制度の活用（情報発信部会）
3. 先進観光地の研究、視察
（青年部、おもてなし行事部、情報発信部会、中期政策検討部会）
4. その他

4 観光行事事業及び実施支援事業（おもてなし行事部、中期政策検討部会、青年部）

伊勢市の伝統、文化を守り継承していく行事を支援し、伊勢を訪れる観光客に伊勢の魅力を伝え、再来訪や情報発信に繋がります。併せて観光事業を通じて関係各団体と連携を図り観光振興、発展に努めます。

二見浦海水浴場の運営については、例年通りの開設を行う予定です。二見地区での体験メニューの情報発信や、二見地区でのイベントを開催し、観光客の滞在時間延伸に寄与する事業を行います。

以上の目的を達成するために次の事業を行います。

1. 伊勢神宮奉納全国花火大会（おもてなし行事部）
2. 二見浦海水浴場浜開き式及び運営（おもてなし行事部）
3. 二見ビーチ周辺を活用したイベントの開催（おもてなし行事部）
4. 二見地区を中心とした体験メニューの情報発信（おもてなし行事部）
5. 神宮観月会に併せた観月茶会の開催（おもてなし行事部）
6. 初穂曳への協力（おもてなし行事部）
7. 冬至の奉納（おもてなし行事部）
8. 越年行事 伊勢神宮奉納餅つき（おもてなし行事部）
9. 伊勢楽市開催協力（事務局）
10. 伊勢まつりへの協力（おもてなし行事部）
11. 電動モビリティを活用した市内周遊事業の促進（中期政策検討部会）
12. その他各種団体行事への協力（おもてなし行事部）

5 関連団体への協力及び事業の推進

関連団体の中枢会員として、観光振興に関わる事業への協力並びに諸施策の推進を図ります。引き続き、伊勢市及び伊勢志摩地域の関係団体等との連携を図り、広域的な観光を目指す事業への協力と推進を共同していきます。

以下の事業団体及び会議体へ参加協力及び事業推進を図ります。

1. 伊勢御遷宮委員会
 - ・伊勢神宮奉仕会
 - ・奉曳団連合会
 - ・奉曳団本部
2. 伊勢商工会議所
 - ・伊勢市中心市街地活性化協議会
 - ・伊勢音頭発展会
 - ・伊勢うどん協議会
3. (公社) 伊勢志摩観光コンベンション機構
 - ・伊勢志摩学生団体誘致委員会
 - ・伊勢志摩観光企画委員会
 - ・伊勢志摩フィルムコミッション
 - ・伊勢志摩インバウンド担当者会議
4. (一財) 伊勢志摩国立公園協会
5. (公社) 三重県観光連盟
6. 伊勢市国際交流協会
7. (公社) 日本観光振興協会
8. 伊勢まちづくり株式会社
9. 伊勢青年団体連絡協議会
10. おもてなしヘルパー推進会議
11. 伊勢地域観光交通対策協議会
12. いせでわDMO (山形県主導事業)
13. スマートシティ伊勢推進協議会
14. 伊勢鳥羽志摩連絡協議会
15. その他団体との協力、連携

6 第63回神宮式年遷宮へ向けた取り組み

今年度は、神宮において第63回神宮式年遷宮の諸祭が始まり、令和15年の遷御の儀へ向け本格的に始動する年となります。当会においても、伊勢市の観光の最重要要素である御遷宮へ向け情報発信に取り組むと同時に、地域の重要な民俗行事であるお木曳行事の遂行に向け、伊勢市、伊勢市商工会議所、そして御遷宮対策委員会と共に取り組んでいきます。

7 協賛または後援行事

伊勢市内で開催される各種行事の観光客誘致については賛同し、協賛及び後援をしていきます。

次の各種行事に協賛または後援をしていきます。

1. 猿田彦神社御田祭及び七五三祭
2. 倭姫宮例大祭(春・秋)
3. 伊勢高柳の夜店
4. 二見大祭しめなわ曳
5. 外宮奉納市
6. 外宮さんゆかたで千人お参り
7. 伊勢神宮奉納選抜社会人野球伊勢大会
8. 都道府県対抗全日本中学生ソフトテニス大会
9. 伊勢まつり
10. 全日本大学駅伝対校選手権大会
11. 伊勢神宮奉納全日本学生弓道王座決定戦
12. 伊勢神宮奉納書道展
13. お伊勢さんマラソン
14. 松尾観音寺初午大祭
15. 神宮奉納大相撲
16. 金剛證寺開山忌
17. その他 協会が認める観光事業

<収益事業> (中期政策検討部会、青年部)

公益目的事業遂行の為の資金調達及び誘客の為の情報発信を目的として下記の事業を行います

1 賃貸事業

伊勢市駅前ビルの賃貸事業に加え、風餐亭1F研修室を使った賃貸事業を推進します。伊勢市駅前ビルにおいては、引き続き老朽化による修繕を効果的に実施していきます。

2 物品販売事業 (青年部、中期政策検討部会)

物品販売事業については、各地でのPRやイベントなどへの出店をしていきます。

伊勢市ふるさと応援寄附金返礼品管理及び対応業務として、返礼品のポータルサイトへの掲載等を行うとともに、返礼品の発注・発送管理及び精算等に関する業務、返礼品のPRに関するリーフレットを作成する業務等を受託し、伊勢市のふるさと納税の魅力促進に努めます。

また、旅先でふるさと納税を行うと、旅先で使える電子クーポンが即時に返礼品として提供される「旅先納税」についても、利用促進に取り組みます。

なお、今年度は返礼品として、旅行で使える紙の商品券作成の検討を進めていきます。

3 会員互助事業（情報発信部会、中期政策検討部会、青年部）

会員広報誌「ええじゃないか伊勢」の発行を行います。会員交流の場として、年末に全会員を対象とした交流会を開催し情報交換と懇親の機会を設けます。併せて、会員への迅速な情報共有を行います。SNS 等の活用の検討を行います。

<本部事業>

1 中期政策検討部会

協会の運営や事業、その方向性などについて検討し、理事会へ提言していきます。本年度はさらに事業等の統廃合などの見直しを進め、コスト削減や運営の効率化を図り、健全な協会運営をめざします。

また、地域の観光をマネジメントする地域 DMO (Destination Management /Marketing Organization) の活動を強力に推進します。伊勢市観光振興課・伊勢市観光誘客課・伊勢商工会議所・伊勢まちづくり株式会社とともに、「伊勢市全体の観光運営」を行う会議体の形成を推進するとともに、その中で伊勢市全体の観光運営に必要なマーケティングをどのように行い、どのように PDCA サイクルを回しながら「稼げる観光地」へと向かっていくのかという課題について、観光地伊勢に必要な市全体の観光戦略を策定していきます。

予算書(正味財産増減予算書)

令和7年4月1日から令和8年3月31日

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	11,530,000	11,530,000	0
協賛会員受取会費	750,000	650,000	100,000
②事業収益			
賃貸収益	2,066,000	4,586,000	△ 2,520,000
物品販売事業収益	1,000,000	1,000,000	0
受託事業収益	42,799,000	42,483,000	316,000
手荷物預り事業収益	33,354,000	30,324,000	3,030,000
レンタサイクル事業収益	4,803,000	4,803,000	0
広告収益	1,000,000	1,000,000	0
③受取負担金			
受取負担金	24,936,000	20,660,000	4,276,000
④受取寄付金			
受取寄付金振替額	2,431,000	2,431,000	0
⑤雑収益			
雑収益	6,870,000	825,000	6,045,000
経常収益計	131,539,000	120,292,000	11,247,000
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	2,700,000	2,520,000	180,000
給料手当	12,965,000	12,008,000	957,000
賃金	22,494,000	19,605,000	2,889,000
福利厚生費	6,152,000	5,832,000	320,000
旅費交通費	2,787,000	3,782,000	△ 995,000
通信運搬費	8,622,000	2,558,000	6,064,000
減価償却費	2,564,000	2,564,000	0
消耗品費	2,717,000	2,919,000	△ 202,000
修繕費	895,000	1,455,000	△ 560,000
印刷製本費	10,525,000	7,938,000	2,587,000
燃料費	69,000	98,000	△ 29,000
光熱水料費	703,000	777,000	△ 74,000
賃借料	2,525,000	1,871,000	654,000
保険料	654,000	672,000	△ 18,000
諸謝金	300,000	265,000	35,000
租税公課	5,673,000	6,912,000	△ 1,239,000
支払負担金	1,821,000	1,801,000	20,000
委託費	33,063,000	31,355,000	1,708,000
会議費	625,000	1,164,000	△ 539,000
渉外費	266,000	550,000	△ 284,000
物品仕入高	800,000	800,000	0
雑費	2,051,000	1,523,000	528,000
事業費計	120,971,000	108,969,000	12,002,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
②管理費			
役員報酬	1,800,000	1,680,000	120,000
給料手当	3,268,000	3,025,000	243,000
福利厚生費	1,098,000	963,000	135,000
会議費	26,000	56,000	△ 30,000
旅費交通費	52,000	65,000	△ 13,000
通信運搬費	673,000	667,000	6,000
減価償却費	1,556,000	1,556,000	0
消耗品費	250,000	271,000	△ 21,000
修繕費	43,000	43,000	0
印刷製本費	52,000	52,000	0
燃料費	17,000	34,000	△ 17,000
光熱水料費	134,000	134,000	0
賃借料	291,000	164,000	127,000
保険料	147,000	143,000	4,000
租税公課	306,000	348,000	△ 42,000
支払負担金	81,000	81,000	0
委託費	580,000	580,000	0
渉外費	65,000	65,000	0
雑費	129,000	151,000	△ 22,000
管理費計	10,568,000	10,078,000	490,000
経常費用計	131,539,000	119,047,000	12,492,000
評価損益等調整前当期経常	0	1,245,000	△ 1,245,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	1,245,000	△ 1,245,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増	0	1,245,000	△ 1,245,000

予算書内訳表(正味財産増減予算書内訳表)

令和7年4月1日から令和8年3月31日

単位(円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取会費				
正会員受取会費	5,765,000	250,000	5,515,000	11,530,000
協賛会員受取会費	750,000	0	0	750,000
②事業収益				
賃貸収益	0	2,066,000	0	2,066,000
物品販売事業収益	0	1,000,000	0	1,000,000
受託事業収益	31,759,000	11,040,000	0	42,799,000
手荷物預り事業収益	33,354,000	0	0	33,354,000
レンタサイクル事業収益	4,803,000	0	0	4,803,000
広告収益	1,000,000	0	0	1,000,000
③受取負担金				
受取負担金	16,989,000	0	7,947,000	24,936,000
④受取寄付金				
受取寄付金振替額	486,000	608,000	1,337,000	2,431,000
⑤雑収益				
雑収益	810,000	6,060,000	0	6,870,000
経常収益計	95,716,000	21,024,000	14,799,000	131,539,000
(2) 経常費用				
①事業費				
役員報酬	2,520,000	180,000		2,700,000
給料手当	12,300,000	665,000		12,965,000
賃金	21,341,000	1,153,000		22,494,000
福利厚生費	5,869,000	283,000		6,152,000
旅費交通費	2,780,000	7,000		2,787,000
通信運搬費	2,421,000	6,201,000		8,622,000
減価償却費	1,626,000	938,000		2,564,000
消耗品費	2,596,000	121,000		2,717,000
修繕費	789,000	106,000		895,000
印刷製本費	9,828,000	697,000		10,525,000
燃料費	67,000	2,000		69,000
光熱水料費	644,000	59,000		703,000
賃借料	2,326,000	199,000		2,525,000
保険料	381,000	273,000		654,000
諸謝金	300,000	0		300,000
租税公課	4,087,000	1,586,000		5,673,000
支払負担金	1,810,000	11,000		1,821,000
委託費	32,090,000	973,000		33,063,000
会議費	471,000	154,000		625,000
渉外費	257,000	9,000		266,000
物品仕入高	0	800,000		800,000
雑費	1,633,000	418,000		2,051,000
事業費計	106,136,000	14,835,000		120,971,000

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
②管理費				
役員報酬			1,800,000	1,800,000
給料手当			3,268,000	3,268,000
福利厚生費			1,098,000	1,098,000
会議費			26,000	26,000
旅費交通費			52,000	52,000
通信運搬費			673,000	673,000
減価償却費			1,556,000	1,556,000
消耗品費			250,000	250,000
修繕費			43,000	43,000
印刷製本費			52,000	52,000
燃料費			17,000	17,000
光熱水料費			134,000	134,000
賃借料			291,000	291,000
保険料			147,000	147,000
租税公課			306,000	306,000
支払負担金			81,000	81,000
委託費			580,000	580,000
渉外費			65,000	65,000
雑費			129,000	129,000
管理費計	0	0	10,568,000	10,568,000
経常費用計	106,136,000	14,835,000	10,568,000	131,539,000
評価損益等調整前当期経常	△ 10,420,000	6,189,000	4,231,000	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,420,000	6,189,000	4,231,000	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	2,447,000	△ 2,447,000	0	0
当期一般正味財産増	△ 7,973,000	3,742,000	4,231,000	0

資金調達及び設備投資の見込みについて

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業区分	借入先	金額		用途	

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業区分	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達の方法	

(3) その他

建物解体積立資金 200万円を予定している。